

令和4年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

令和4年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和4年度三郷市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	51,278戸
(2) 年間総排水量	12,004,000m ³
(3) 一日平均排水量	32,888m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠事業	1,500,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,134,787千円
第1項 営業収益		1,563,797千円
第2項 営業外収益		1,570,790千円
第3項 特別利益		200千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,974,182千円
第1項 営業費用		2,559,904千円
第2項 営業外費用		408,578千円
第3項 特別損失		700千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,151,742千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,765千円、過年度分損益勘定留保資金98,227千円及び当年度分損益勘定留保資金951,750千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		2,361,793千円
第1項 企 業 債		1,833,900千円
第2項 国 庫 補 助 金		285,000千円
第3項 分 担 金 及 び 負 担 金		129,535千円
第4項 他 会 計 負 担 金		57,762千円
第5項 他 会 計 補 助 金		55,596千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		3,513,535千円
第1項 建 設 改 良 費		1,671,392千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,842,143千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 早稲田中継ポンプ場維持管理業務	令和4年度から 令和5年度まで	11,000千円
2 下水道施設修繕業務	令和4年度から 令和5年度まで	10,000千円
3 公共下水道築造実施設計等業務	令和4年度から 令和5年度まで	140,000千円
4 公共汚水柵設置業務	令和4年度から 令和5年度まで	100,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,233,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
中川流域下水道事業負担金	77,700千円			
資本費平準化	522,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

125,110千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,754千円である。

令和4年 月 日提出

三郷市長 木津雅晟

令和4年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算
説明書

下水説明

令和4年度 三郷市公共下水道事業特別会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			3,134,787	
	1 営業収益		1,563,797	
		1 下水道使用 料	1,496,185	下水道使用料 1,496,185
		2 他会計負担 金	67,479	雨水処理負担金 67,479
		3 受託事業収 益	1	受託工事収益 1
		4 その他営業 収益	132	手数料 60 雑収益 72
	2 営業外収益		1,570,790	
		1 受取利息及 び配当金	5	預金利息 5
		2 他会計補助 金	140,158	他会計補助金 140,158
		3 他会計負担 金	739,005	他会計負担金 739,005
		4 長期前受金 戻入	671,422	長期前受金戻入 671,422
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金 20,000
		6 雑収益	200	延滞金 200
	3 特別利益		200	
		1 過年度損益 修正益	200	過年度損益修正益 200

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,974,182	
	1 営業費用		2,559,904	
		1 管渠及びポンプ場費	126,282	備用品費 90 動力費 3,851 光熱水費 210 修繕費 37,600 通信運搬費 1,384 保険料 203 委託料 80,540 賃借料 844 材料費 60 負担金 1,500
		2 普及促進費	2,193	備用品費 500 印刷製本費 447 通信運搬費 26 材料費 1,100 補助金 120
		3 業務費	88,718	委託料 88,718
		4 総係費	78,198	報酬 320 給料 27,896 手当 14,980 賞与引当金繰入額 4,595 法定福利費 13,696 旅費 250 備用品費 1,154 印刷製本費 196 被服費 175 通信運搬費 541 手数料 212 委託料 2,560 負担金 8,666 研修費 310 貸倒引当金繰入額 2,647
		5 流域下水道維持管理負担金	592,800	流域下水道維持管理負担金 592,800
		6 減価償却費	1,671,713	有形固定資産減価償却費 1,518,749 無形固定資産減価償却費 152,964
	2 営業外費用		408,578	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	408,578	企業債利息 402,844 一時借入金利息 5,734
	3 特別損失		700	
		1 過年度損益修正損	700	過年度損益修正損 700
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,361,793	
	1 企業債		1,833,900	
		1 企業債	1,833,900	公共下水道事業債 1,233,600 流域下水道事業債 77,700 資本費平準化債 522,600
	2 国庫補助金		285,000	
		1 国庫補助金	285,000	社会資本整備総合交付金 285,000
	3 分担金及び負担金		129,535	
		1 分担金及び負担金	56,535	受益者負担金 56,535
		2 工事負担金	73,000	上水道関連工事負担金 32,000 その他工事負担金 41,000
	4 他会計負担金		57,762	
		1 他会計負担金	57,762	他会計負担金 57,762
	5 他会計補助金		55,596	
		1 他会計補助金	55,596	他会計補助金 55,596

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			3,513,535	
	1 建設改良費		1,671,392	
		1 管渠費	1,593,623	給料 28,802
				手当 19,845
				法定福利費 14,976
				設計業務 123,000
				地質調査 14,000
				環境調査 122,000
				埋設物調査 6,000
				公共汚水樹設置 120,000
				監理業務 19,000
				管渠等改良業務 20,000
				汚水幹線及び枝線築造工事費 1,070,000
				負担金 15,000
				補償費 21,000
		2 流域下水道 事業費	77,769	負担金 77,769
	2 企業債償還金		1,842,143	
		1 企業債償還金	1,842,143	企業債償還金 1,842,143

令和4年度三郷市公共下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	79,358,795
減価償却費	1,671,713,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 254,000
長期前受金戻入額	△ 671,422,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,369,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	408,578,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 130,052,119
未払金の増減額(△は減少)	100,452,157
小計	1,459,737,833
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 408,578,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,164,833
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,528,192,178
国庫補助金等による収入	378,962,794
一般会計からの繰入金による収入	107,188,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,040,795
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,833,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,842,143,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,243,000
資金増加額(又は減少額)	881,038
資金期首残高	365,310,747
資金期末残高	366,191,785

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(0) 16	320	56,698	38,679	95,697	29,413	125,110
前 年 度	11	(1) 17	1,635	58,358	38,892	98,885	31,087	129,972
比 較	0	(△1) △ 1	△ 1,315	△ 1,660	△ 213	△ 3,188	△ 1,674	△ 4,862

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	2,676	3,563	2,885	1,778	3,090	1,776	
	前 年 度	1,812	3,611	2,912	1,396	2,610	1,692	
	比 較	864	△ 48	△ 27	382	480	84	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	12,723	10,188					
	前 年 度	14,386	10,473					
	比 較	△ 1,663	△ 285					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(0) 16	320	56,698	38,679	95,697	29,413	125,110
前 年 度	11	(0) 17	80	58,358	38,561	96,999	31,087	128,086
比 較	0	(0) △ 1	240	△ 1,660	118	△ 1,302	△ 1,674	△ 2,976

*()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,676	3,563	2,885	1,778	3,090	1,776
	前 年 度	1,812	3,611	2,912	1,396	2,610	1,692
	比 較	864	△ 48	△ 27	382	480	84
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	12,723	10,188				
	前 年 度	14,055	10,473				
	比 較	△ 1,332	△ 285				

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	-	(1) 0	1,555	0	331	1,886	0	1,886
比 較	-	(△1) (0)	△ 1,555	0	△ 331	△ 1,886	0	△ 1,886

*()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	331
	比 較	△ 331

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	△ 1,660	昇給に伴う 増加分	1,058		昇給日 1月1日																		
		その他の増減分	△ 2,718		<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔現に在職する職員数〕</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕		(増減分)	(計)	本年度	16	0	16		前年度	17	0	17		増 減	△ 1	0
	〔現に在職する職員数〕		(増減分)	(計)																			
本年度	16	0	16																				
前年度	17	0	17																				
増 減	△ 1	0	△ 1																				
手 当	△ 213	制度改正に伴う 増減分	△ 816																				
		その他の増減分	603																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,463
	平均給与月額(円)	350,060
	平均年齢(歳・月)	37・08
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,747
	平均給与月額(円)	332,361
	平均年齢(歳・月)	36・09

* 令和4年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
令和4年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	188,700	188,700
令和3年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年4月1日現在	1 級	(0) 3	(0) 18.7	令和3年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 23.5
	2 級	(0) 3	(0) 18.7		2 級	(0) 3	(0) 17.6
	3 級	(0) 2	(0) 12.5		3 級	(0) 3	(0) 17.6
	4 級	(0) 5	(0) 31.3		4 級	(0) 4	(0) 23.5
	5 級	(0) 2	(0) 12.5		5 級	(0) 2	(0) 11.8
	6 級	(0) 0	(0) 0.0		6 級	(0) 0	(0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0) 6.3		7 級	(0) 1	(0) 6.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0		8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 16	(0) 100.0		計	(0) 17	(0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 令和4年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の基準となる職務)

区分	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B)／(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率(B)／(A) (%)	100.0		

* 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	三 郷 市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(0) 16
一般会計の制度(支給率)	6

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
※ 早稲田中継ポンプ場維持管理業務	10,700		
※ 下水道施設修繕業務	10,000		
※ 公共下水道築造実施設計業務	140,000		
※ 公共汚水樹設置業務	100,000		
合 計	260,700		

※は、未契約等のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	事 業 収 益 等
令和4年度	10,700	10,700
令和4年度	10,000	10,000
令和4年度	140,000	140,000
令和4年度	100,000	100,000
	260,700	260,700

令和3年度三郷市公共下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		円	円	円
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,350,278,182		
	(2) 他会計負担金	67,479,000		
	(3) 受託事業収益	910		
	(4) その他営業収益	<u>1,910</u>	1,417,760,002	
2	営業費用			
	(1) 管渠及びポンプ場費	95,254,284		
	(2) 普及促進費	1,971,820		
	(3) 業務費	78,312,728		
	(4) 総係費	73,702,367		
	(5) 流域下水道 維持管理負担金	533,090,910		
	(6) 減価償却費	1,646,413,000		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,428,745,109</u>	
	営業損失			1,010,985,107

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	211,910,000		
(3)	他会計負担金	717,673,000		
(4)	長期前受金戻入	663,963,000		
(5)	雑収益	<u>117,283</u>	1,593,664,283	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	406,289,000		
(2)	雑支出	<u>2,253,160</u>	<u>408,542,160</u>	<u>1,185,122,123</u>
	経常利益			174,137,016
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	181,819		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	181,819	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	181,819		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>181,819</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			174,137,016
	前年度繰越利益剰余金			274,861,126
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>448,998,142</u></u>

令和3年度三郷市公共下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		89,625,000		
	ロ 建 物	79,512,363			
	建物減価償却累計額	<u>△ 11,503,176</u>		68,009,187	
	ハ 構 築 物	51,768,630,977			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,912,654,748</u>		48,855,976,229	
	ニ 機 械 及 び 装 置	258,169,075			
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 46,514,869</u>		211,654,206	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,000			
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>0</u>		16,000	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>496,019,706</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			49,721,300,328	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>3,095,186,901</u>		
無形固定資産合計			3,095,186,901
(3) 投資その他の資産			
イ 出 捐 金	<u>1,090,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,090,000</u>	
固定資産合計			52,817,577,229
2 流動資産			
(1) 現金・預金			365,310,747
(2) 未 収 金	277,923,456		
貸倒引当金	<u>△ 5,749,342</u>	272,174,114	
(3) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>637,484,861</u>
資産合計			<u><u>53,455,062,090</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			<u>25,636,057,492</u>	
固定負債合計				25,636,057,492
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,842,141,092		
(2) 未払金		103,855,158		
(3) 引当金		<u>10,636,400</u>		
流動負債合計				1,956,632,650
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		22,982,432,219		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,370,084,464</u>		
繰延収益合計				<u>21,612,347,755</u>
負債合計				49,205,037,897

資 本 の 部

6	資 本 金		3,796,101,051
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>4,925,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,925,000
(2)	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	イ (未 処 理 欠 損 金)	<u>448,998,142</u>	
	利 益 剰 余 金 (欠 損 金) 合 計		<u>448,998,142</u>
	剰 余 金 合 計		<u>453,923,142</u>
	資 本 合 計		<u>4,250,024,193</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53,455,062,090</u></u>

令和4年度三郷市公共下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		89,625,000		
	ロ 建 物	79,512,363			
	建物減価償却累計額	<u>△ 17,255,176</u>		62,257,187	
	ハ 構 築 物	53,721,638,615			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 4,404,806,748</u>		49,316,831,867	
	ニ 機 械 及 び 装 置	258,169,075			
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 67,323,869</u>		190,845,206	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	213,800			
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 36,000</u>		177,800	
	有 形 固 定 資 産 合 計			49,659,737,060	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,012,921,992</u>	
無形固定資産合計			3,012,921,992
(3) 投資その他の資産			
イ 出 捐 金		<u>1,090,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,090,000</u>
固定資産合計			52,673,749,052
2 流動資産			
(1) 現金・預金			366,191,785
(2) 未 収 金		407,975,575	
貸倒引当金		<u>△ 7,118,342</u>	400,857,233
(3) 前 払 金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>767,049,018</u>
資産合計			<u><u>53,440,798,070</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			<u>25,589,304,316</u>	
固定負債合計				25,589,304,316
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,880,651,268		
(2) 未払金		203,999,960		
(3) 引当金		<u>10,382,400</u>		
流動負債合計				2,095,033,628
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		23,468,583,602		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,041,506,464</u>		
繰延収益合計				<u>21,427,077,138</u>
負債合計				49,111,415,082

資 本 の 部

6	資 本 金		3,796,101,051
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>4,925,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,925,000
(2)	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 イ (未 処 理 欠 損 金)	<u>528,356,937</u>	
	利 益 剰 余 金 (欠 損 金) 合 計		<u>528,356,937</u>
	剰 余 金 合 計		<u>533,281,937</u>
	資 本 合 計		<u>4,329,382,988</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53,440,798,070</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権（流域下水道建設負担金）	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、公共下水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、10,558,596千円です。

IV. セグメント事項の開示

三郷市下水道事業は公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等9,788,000円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,278,000円を取り崩しています。